



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月16日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL <http://www.osgroup.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)高橋 秀一郎
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 平成30年4月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	8,657	17.3	644	△16.0	587	△6.8	481	3.3
29年1月期	7,381	△27.3	766	△27.9	630	△30.3	466	—

(注) 包括利益 30年1月期 461百万円(△20.1%) 29年1月期 576百万円(147.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	152.19	—	5.1	1.9	7.4
29年1月期	147.23	—	5.1	2.0	10.4

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	29,986	9,667	32.2	3,053.66
29年1月期	31,393	9,321	29.7	2,943.18

(参考) 自己資本 30年1月期 9,667百万円 29年1月期 9,321百万円

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	1,833	2,231	△1,737	2,968
29年1月期	△113	△498	△307	640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年1月期	—	2.50	—	4.50	7.00	110	23.8	1.2
30年1月期	—	2.50	—	12.50	—	79	16.4	0.8
31年1月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	19.3	—

※平成29年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 2円50銭 創立記念配当 2円00銭

※当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年1月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成30年1月期は25円となります。

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,400	△3.0	710	10.2	610	3.8	410	△14.9	129.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	3,200,000株	29年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	30年1月期	33,971株	29年1月期	32,965株
③ 期中平均株式数	30年1月期	3,166,464株	29年1月期	3,167,277株

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	7,910	20.0	564	△22.7	519	△12.0	427	△3.4
29年1月期	6,594	△30.6	729	△28.5	589	△31.6	442	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	135.00	—
29年1月期	139.64	—

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	29,221	9,389	32.1	2,965.57
29年1月期	31,052	9,096	29.3	2,872.31

(参考) 自己資本 30年1月期 9,389百万円 29年1月期 9,096百万円

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年1月期の個別業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	7,500	△5.2	500	△3.7	320	△25.1	101.06

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、中期経営計画を推進するとともに、各事業の営業力強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の成績は、分譲マンション「プレージア京都 山科東野」及び「プレージア京都 聖護院ノ邸」の販売が完了したことにより、売上高は8,657,464千円と前期に比べ1,275,910千円(17.3%)の増収となりました。しかしながら、一部棚卸資産評価の見直しを行った結果、営業利益は644,068千円と前期に比べ122,285千円の減益となり、経常利益は587,878千円と前期に比べ42,820千円の減益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益に「浜松町OSビル」の固定資産売却益を計上したことにより481,907千円と前期に比べ15,579千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

②セグメント別事業の概況

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「銀魂」「君の膵臓をたべたい」、洋画作品では「ラ・ラ・ランド」「美女と野獣」「パイレーツ・オブ・カリビアン 最後の海賊」「怪盗グルーのミニオン大脱走」などの話題作を上映いたしました。

直営映画館におきましては、人気アーティストのコンサートや宝塚歌劇団の舞台公演のライブ中継を実施するなど、他館との差別化を図るとともに、神戸開港150年記念事業の「35mmフィルム映画祭」に参画し、地域に密着した取り組みも行っておりました。また、SNSを活用した双方向コミュニケーションによる情報発信の実施や、劇場装飾などの宣伝活動にも注力してまいりました。さらには、「OSシネマズ神戸ハーバーランド」のロビースペースを改装し、多目的な利用も視野に入れた新たなスクリーンの開設を進めるなど、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

売上高は2,972,110千円と、記録的な大ヒット作品に恵まれた前期に比べ164,750千円(5.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は188,630千円と前期に比べ43,774千円の減益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景に、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに本年1月の空室率は3%台と好調を維持し、賃料水準は上昇基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、保有ビルにおいて、共用部や外壁の美装化及びLED化など、資産価値の向上に努めるとともに、テナントリレーションの強化に取り組んでまいりました。また、「OSビル」において、話題性の高いイベントを開催し、街の賑わいを創出するなど、ビルの活性化を図ってまいりました。当連結会計年度末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

また、保有資産の最適化を図るため、「浜松町OSビル」を昨年9月に譲渡いたしました。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、住宅ローン減税や低金利等により住宅取得にとって好環境が継続しておりますが、用地代や建築費の高騰による販売価格の高止まりなどにより、購入には慎重さが見られました。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、早期完売に向けた販売活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、不動産賃貸・販売事業の売上高は4,746,634千円と前期に比べ1,492,823千円(45.9%)の増収となりましたが、棚卸資産評価の見直しを行ったことなどにより、セグメント利益(営業利益)は1,059,344千円と前期に比べ78,101千円の減益となりました。

なお、分譲マンション「プレージア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」につきましては、昨年7月に着工し、11月より販売を開始しております。また、大阪市阿倍野区阪南町六丁目において新たな分譲マンション「(仮称)御堂筋線駅3分プロジェクト」を昨年8月に着工し、本年4月の販売開始に向けて鋭意取り組んでおります。

(飲食事業)

飲食業界は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、食材価格や人件費の上昇により、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、メニューの見直しや接客サービスの強化に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、販売促進活動を推進するとともに、仕入先の見直しを行うなど経費削減に取り組み、収益力の強化を図ってまいりました。

前期に不採算店舗の整理を行ったこともあり、売上高は358,494千円と前期に比べ19,839千円(5.2%)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は29,110千円と前期に比べ12,225千円の増益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は580,224千円と前期に比べ32,323千円(5.3%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は92,096千円と前期に比べ6,769千円の減益となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、7ページ「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

当社は、平成28年7月28日公表の中期経営計画に基づき、事業の推進に取り組んでおりますが、当連結会計年度の成績につきましては、前記「①当連結会計年度の概況」及び「②セグメント別事業の概況」に記載の要因等により、目標とする経営指標(連結営業利益7～8億円台)を下回る結果となりました。

しかしながら、中期経営計画の最終年度となる次期の連結業績予想は、売上高8,400百万円(前期比3.0%減)、営業利益710百万円(前期比10.2%増)、経常利益610百万円(前期比3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益410百万円と予想し、目標とする経営指標を上回る見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は1,406,493千円の減少となりました。これは現金及び預金2,327,854千円の増加がありましたが、主に有形固定資産2,512,688千円、販売用不動産923,745千円及び投資有価証券146,343千円の減少によるものであります。

負債につきましては1,753,320千円の減少となりました。これは未払消費税等147,370千円の増加がありましたが、主に長期借入金1,332,520千円、短期借入金291,030千円及び繰延税金負債242,987千円の減少によるものであります。

純資産につきましては346,826千円の増加となりました。これは主に利益剰余金371,070千円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,968,335千円となり、前連結会計年度末に比べ2,327,854千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,833,715千円(前年同期の資金の減少は113,549千円)となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少額986,985千円、税金等調整前当期純利益703,598千円及び減価償却費631,919千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2,231,869千円(前年同期の資金の減少は498,955千円)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入2,601,115千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出600,002千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,737,729千円(前年同期の資金の減少は307,144千円)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入2,384,000千円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4,007,550千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率(%)	28.2	29.7	32.2
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	33.0	36.5
債務償還年数(年)	8.4	—	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.2	—	14.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保に配慮し、業績を勘案しながら、株主に対して安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保した資金については、今後の事業展開のための有効投資に充当する考えです。

当期末につきましては、この基本方針に基づき、1株につき12円50銭の配当を予定しております。なお、当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。株式併合前の平成29年7月31日を基準日として1株につき2円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算すると中間配当金2円50銭と期末配当金2円50銭を合わせた1株当たり5円、株式併合後に換算すると中間配当金12円50銭と期末配当金12円50銭を合わせた1株当たり25円に相当いたします。

次期の配当金予想は、中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭の年間配当金25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費者動向

当社グループは、一部の事業を除き、主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。よって、景気の後退及びそれに伴う需要の減少、また、消費者動向に影響を与えるような法規制及び法改正または不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・感染症の発生

当社グループは、映画館、賃貸ビル等、多数の顧客を収容する施設を有しており、万一、災害及び新たな感染症が発生した場合、その規模によっては顧客及び従業員の安全または施設の価値が失われ、災害等に起因する社会的要請等により事業活動の継続に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業用固定資産の多くは大阪市北区ならびに東京都心部に集中しているため、当該地域における大地震などの災害が発生した場合、各施設については耐震性に配慮しているものの、施設が被災(重大な被害が発生)したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 映画事業における興行成績の不安定

劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であります。各作品の興行成績を常に予測することは困難であり、市場環境により一定の成績に達しない作品の上映が長期間連続した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不動産賃貸事業の市況について

当社グループは、賃貸事業用不動産を所有しておりますが、テナントの財政状態の悪化による成約賃料の減額、契約の途中解約、また、市況悪化による空室ロスなどにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産販売事業の市況について

当社グループは、販売用不動産の安定的な供給及び販売を目指しておりますが、金利変動や先行きの景況感に加え、税制優遇措置の制度変更等の要因により、顧客の購入意欲が減退した場合、大きな採算悪化につながり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地価や開発コストの上昇及び工事の不備などにより、想定外の費用の発生、または開発計画の遅延や中止を余儀なくされた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業用固定資産に対する設備更新について

当社グループ所有の事業用固定資産は、随時諸設備の改善美装化を進めておりますが、今後大規模な修繕工事により、投資活動によるキャッシュ・フローの悪化、償却負担の増加等によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、老朽化したビルの取り壊しならびに再開発を行うことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性・安定調達について

当社グループは、食事の提供と食品の販売を行っており、食材の安全性及び安定的な確保に向けて取り組んでおります。万一、食中毒事故が発生した場合、信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、食の安全性を揺るがす予期せぬ事態や、突発的な事情により食材の安定調達ができなくなった場合や仕入れ価格が高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報保護

当社グループは、各事業所における会員情報をはじめ、顧客情報、従業員情報、株主情報など多くの個人情報情報を保有しており、この大半をコンピュータ管理しております。これらの情報の取扱いについては、セキュリティシステムを構築した上で、事業所ごとに情報管理者を選任し情報の利用・保管などに関する社内ルールを設けております。また、情報管理のサポート、メンテナンスを委託している会社との間でも機密保持契約を結んで管理の徹底を図っております。

しかし、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性は皆無とはいえず、その場合には企業イメージの悪化に伴う売上の減少、損害賠償の発生等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産価格の変動について

当社グループが保有する資産（不動産、投資有価証券等）について、経済状況等の要因によって時価が著しく下落した場合、減損損失または評価損等を計上することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 会計基準及び法令等の変更

当社グループが予期しない会計基準や法令等の新たな導入・変更、また、税務申告における税務当局との見解の相違により、予想以上の税負担が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債残高は14,113,290千円となっております。

当社グループは、有利子負債の削減を進め財務体質の強化に努めております。また、資金調達手段の多様化を図り、状況に応じて金利影響を抑えるように努めておりますが、金利水準の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

<映画事業>

当社が映画興行の経営を行っております。また、オーエス・シネブラザーズ株式会社は劇場の運営を行っております。

<不動産賃貸・販売事業>

当社及びOS不動産株式会社が所有不動産を賃貸するほか、土地・建物の売買及び仲介等を行っております。また、OS共栄ビル管理株式会社はビル総合管理業等を行っております。

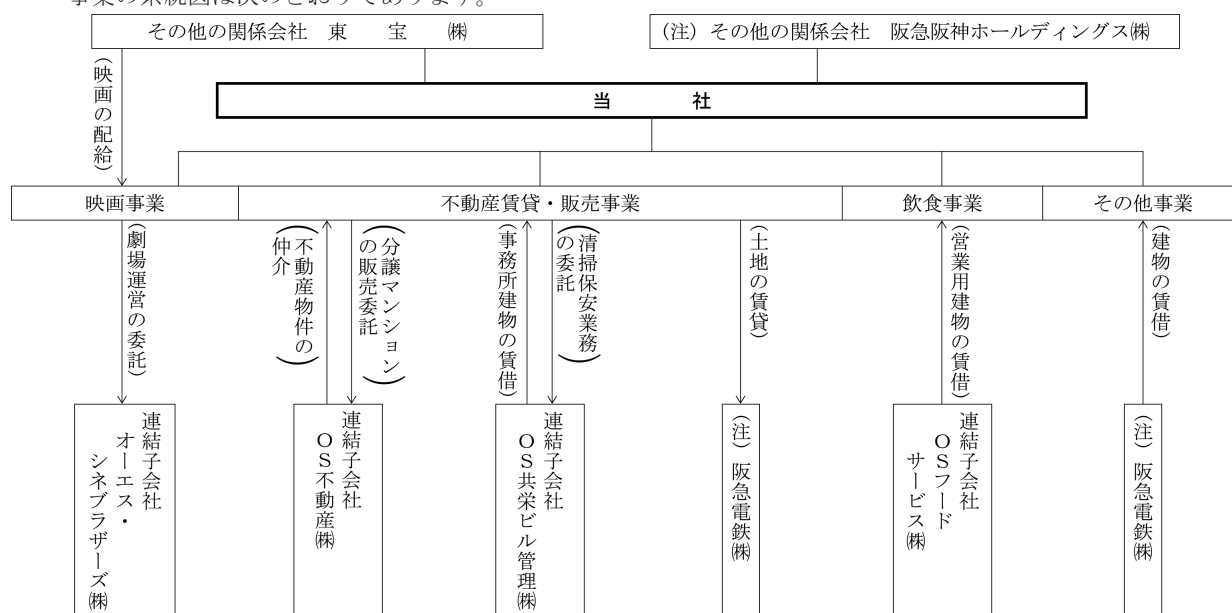
<飲食事業>

OSフードサービス株式会社が飲食店の経営を行っております。

<その他事業>

当社がn a m c o三宮店の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 「阪急電鉄株式会社」は、当社のその他の関係会社である「阪急阪神ホールディングス株式会社」の子会社であります。

連結子会社の事業は次のとおりであります。

- | | |
|------------------|------------|
| OSフードサービス株式会社 | : 飲食業 |
| オーエス・シネブラザーズ株式会社 | : 映画事業 |
| OS共栄ビル管理株式会社 | : ビル総合管理業 |
| OS不動産株式会社 | : 賃貸業・不動産業 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はひとびとに“よろこび”の「時間」と「空間」を提供するために、“4つのチカラ”を磨き『6つの行動』を実践します。

【4つのチカラとは】

- ◇時代を見据える洞察力
- ◇利益を生み出す創造力
- ◇失敗を恐れない行動力
- ◇勝機を逃さない決断力

【6つの行動とは】

- ①お客様の安心・満足・信頼を旨とし、常に新しく価値あるサービスを提供します。
- ②法令遵守はもとより、社会的責任を完遂します。
- ③OSの強みを活かして異業種とのコラボレーションを図ります。
- ④日常と非日常をつなぐ、心豊かな地域文化の確立を行います。
- ⑤“よろこび”のある職場環境を創ります。
- ⑥現状に留まることなく、次世代に繋がる中長期的な視野を持ち続けます。

以上のことを「企業理念」とし、我々はサービスのプロフェッショナルとしての「よろこび」の創造にチャレンジし続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成30年度までの中期経営計画を策定し、連結営業利益の推移を7～8億円台とする経営指標を定めております。また、ROEにつきましても1つの経営指標と捉え5%程度を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現する」という長期ビジョンのもと、保有している資産価値の最大化を第一に考え、中期経営計画に定めた事業戦略を推進し、各事業において将来にわたる事業競争力の強化に取り組むことにより、持続可能な成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、引き続き景気は緩やかな回復が続くと期待されるものの、海外経済の不確実性の影響もあり、先行きに対する不透明感が残るものと予測されます。

映画事業におきましては、映画以外のデジタルコンテンツの拡充に努め、各映画館の地域特性に合わせた番組編成を行うとともに、サービスの充実と地域に密着した営業活動を推進し、新規顧客の開拓とリピーターの定着に取り組んでまいります。また、本年2月に「OSシネマズ神戸ハーバーランド」に開設した新スクリーンを含め、映画館の空間を最大限に活かし、収益力の強化に努めてまいります。

不動産賃貸事業におきましては、テナント退店による空室リスクや東京都心5区での大量供給に伴う競争激化に備え、計画的に設備投資を行い資産価値の向上と競争力の強化に努めるとともに、「浜松町OSビル」に代わる賃貸用不動産を取得すべく積極的な情報収集に努めてまいります。

不動産販売事業におきましては、平成31年1月期に竣工予定の「プレミア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」ならびに「(仮称)御堂筋線駅3分プロジェクト」の早期完売に努めてまいります。また、新たな開発用地の取得の検討も進めてまいります。

飲食事業におきましては、安全・安心な商品の提供に努めるとともに、接客サービスの充実に取り組み、顧客満足度の向上を図ってまいります。また、営業基盤の拡充を図るため、本年3月には神戸市中央区に「串かつおおえす 三宮2号店」をオープンし、既存店舗とあわせて安定的な収益の確保を目指してまいります。

当社グループは、経営環境の変化に左右されない安定した経営・財務基盤を実現すべく、各事業の課題に対処するとともに、既存の枠組みにとらわれない自由な発想をもって新たな可能性を模索し、将来にわたる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,480	2,968,335
売掛金	261,666	232,028
販売用不動産	2,769,110	1,845,365
商品	10,217	9,842
貯蔵品	4,502	3,560
前払費用	82,460	81,589
繰延税金資産	56,131	35,395
その他	67,908	67,476
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	3,885,095	5,236,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1, ※3 18,554,142	※1, ※3 18,272,355
減価償却累計額	△9,860,935	△10,130,480
建物及び構築物(純額)	8,693,206	8,141,875
機械装置及び運搬具	265,714	270,371
減価償却累計額	△119,283	△142,024
機械装置及び運搬具(純額)	146,430	128,347
工具、器具及び備品	655,645	685,314
減価償却累計額	△498,101	△555,936
工具、器具及び備品(純額)	157,544	129,378
土地	※2, ※3 14,380,805	※2, ※3 12,385,115
信託建物	574,562	584,098
減価償却累計額	△65,916	△102,761
信託建物(純額)	508,646	481,336
信託土地	1,812,608	1,812,608
建設仮勘定	-	107,892
有形固定資産合計	25,699,241	23,186,552
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	57,481
その他	837	310
無形固定資産合計	92,922	57,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 546,857	※3 400,514
長期前払費用	125,253	107,089
差入保証金	※3 630,114	※3 629,109
建設協力金	377,981	336,937
繰延税金資産	15,693	16,285
その他	8,595	8,420
投資その他の資産合計	1,704,496	1,498,357
固定資産合計	27,496,660	24,742,702
繰延資産		
社債発行費	11,554	7,904
繰延資産合計	11,554	7,904
資産合計	31,393,310	29,986,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,551	208,653
短期借入金	※3 3,841,940	※3 3,550,910
未払金	53,538	67,782
未払費用	263,214	244,990
未払法人税等	271,472	319,022
未払消費税等	15,987	163,357
賞与引当金	33,843	29,752
その他	238,237	227,412
流動負債合計	4,960,784	4,811,883
固定負債		
社債	※3 1,000,000	※3 1,000,000
長期借入金	※3 10,894,900	※3 9,562,380
長期預り保証金	2,003,741	1,954,467
繰延税金負債	1,172,004	929,017
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,674,048	※2 1,674,048
退職給付に係る負債	366,691	387,053
固定負債合計	17,111,385	15,506,966
負債合計	22,072,170	20,318,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,608,245	5,979,316
自己株式	△102,531	△106,010
株主資本合計	6,372,221	6,739,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,155	136,390
土地再評価差額金	※2 2,791,763	※2 2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,948,918	2,928,153
純資産合計	9,321,139	9,667,966
負債純資産合計	31,393,310	29,986,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	7,381,553	8,657,464
売上原価	※1 5,795,699	※1 7,199,376
売上総利益	1,585,853	1,458,087
一般管理費	※2 819,500	※2 814,019
営業利益	766,353	644,068
営業外収益		
受取利息	9,504	9,177
受取配当金	7,066	7,472
投資有価証券売却益	3	69,010
匿名組合投資利益	11,844	-
その他	8,514	3,956
営業外収益合計	36,933	89,616
営業外費用		
支払利息	146,545	125,851
その他	26,043	19,954
営業外費用合計	172,588	145,806
経常利益	630,699	587,878
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 139,015
特別利益合計	-	139,015
特別損失		
固定資産除却損	※4 5,155	※4 23,295
店舗閉鎖損失	6,855	-
特別損失合計	12,010	23,295
税金等調整前当期純利益	618,688	703,598
法人税、住民税及び事業税	274,447	435,379
法人税等調整額	△122,086	△213,687
法人税等合計	152,360	221,691
当期純利益	466,328	481,907
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	466,328	481,907

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	466,328	481,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,006	△20,764
土地再評価差額金	87,531	-
その他の包括利益合計	※1 110,538	※1 △20,764
包括利益	576,866	461,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	576,866	461,142
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	5,221,101	△101,295	5,986,313
当期変動額					
剰余金の配当			△79,183		△79,183
親会社株主に帰属する 当期純利益			466,328		466,328
自己株式の取得				△1,236	△1,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	387,144	△1,236	385,908
当期末残高	800,000	66,507	5,608,245	△102,531	6,372,221

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	134,148	2,704,231	2,838,380	8,824,693
当期変動額				
剰余金の配当				△79,183
親会社株主に帰属する 当期純利益				466,328
自己株式の取得				△1,236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,006	87,531	110,538	110,538
当期変動額合計	23,006	87,531	110,538	496,446
当期末残高	157,155	2,791,763	2,948,918	9,321,139

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	66,507	5,608,245	△102,531	6,372,221
当期変動額					
剰余金の配当			△110,836		△110,836
親会社株主に帰属する 当期純利益			481,907		481,907
自己株式の取得				△3,479	△3,479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,070	△3,479	367,591
当期末残高	800,000	66,507	5,979,316	△106,010	6,739,813

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	157,155	2,791,763	2,948,918	9,321,139
当期変動額				
剰余金の配当				△110,836
親会社株主に帰属する 当期純利益				481,907
自己株式の取得				△3,479
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△20,764	—	△20,764	△20,764
当期変動額合計	△20,764	—	△20,764	346,826
当期末残高	136,390	2,791,763	2,928,153	9,667,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,688	703,598
減価償却費	630,888	631,919
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,279	20,362
受取利息及び受取配当金	△16,571	△16,650
支払利息	146,545	125,851
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△139,015
有形固定資産除却損	5,155	14,904
店舗閉鎖損失	6,749	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△69,010
売上債権の増減額 (△は増加)	36,953	29,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,280,017	986,985
差入保証金の増減額 (△は増加)	△17,886	1,004
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△21,461	△4,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,026	△33,898
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△89,683	△19,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,742	147,370
預り保証金の増減額 (△は減少)	△33,327	△49,273
その他	32,467	19,078
小計	50,058	2,348,657
利息及び配当金の受取額	8,056	8,366
利息の支払額	△149,190	△124,829
法人税等の支払額	△22,473	△398,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,549	1,833,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	△560,887	△600,002
有形固定資産の売却による収入	-	2,601,115
無形固定資産の取得による支出	△468	△7,019
投資有価証券の取得による支出	-	△41,015
投資有価証券の売却による収入	5	202,856
投資有価証券の清算による収入	10,361	23,407
その他	37,032	52,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△498,955	2,231,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,480,000	2,384,000
長期借入金の返済による支出	△3,006,657	△4,007,550
社債の償還による支出	△700,000	-
自己株式の取得による支出	△1,236	△3,479
配当金の支払額	△79,251	△110,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,144	△1,737,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△919,649	2,327,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,130	640,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 640,480	※1 2,968,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規程に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) 任意組合（共同事業体）の会計処理

当社の当連結会計年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,518千円は、「投資有価証券売却益」3千円、「その他」8,514千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37,038千円は、「投資有価証券の売却による収入」5千円、「その他」37,032千円として組替えております。

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

従来、有形固定資産に計上されていた61,922千円は、保有目的を変更したことにより流動資産の販売用不動産に振り替えております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 補助金の受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物	30,110千円	14,553千円

※2 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

平成14年1月31日

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
建物	6,743,100千円	6,344,531千円
土地	11,149,678千円	9,210,363千円
計	17,892,778千円	15,554,894千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
社債に係る銀行保証	1,000,000千円	1,000,000千円
短期借入金	1,336,920千円	1,475,550千円
長期借入金	6,226,690千円	5,503,090千円
計	8,563,610千円	7,978,640千円

このほか、有価証券、投資有価証券及び差入保証金を以下のとおり法務局に供託しております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
宅地建物取引業法に基づく営業保証金	20,217千円	20,201千円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅販売瑕疵担保保証金	116,063千円	115,379千円
計	136,280千円	135,580千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上原価	60,000千円	98,000千円

※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
役員報酬及び給料手当	443,979千円	435,308千円
賞与引当金繰入額	15,202千円	14,042千円
退職給付費用	23,584千円	20,366千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築費	一千円	450,153千円
土地	一千円	△307,721千円
譲渡経費他	一千円	△3,416千円
計	一千円	139,015千円

(注) 当連結会計年度において同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築物	150千円	14,797千円
機械装置及び運搬具	4,736千円	一千円
工具、器具及び備品	268千円	98千円
解体撤去費	一千円	8,400千円
計	5,155千円	23,295千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	28,404千円	38,905千円
組替調整額	183千円	△68,825千円
税効果調整前	28,587千円	△29,920千円
税効果額	△5,581千円	9,155千円
その他有価証券評価差額金	23,006千円	△20,764千円
土地再評価差額金		
税効果額	87,531千円	一千円
土地再評価差額金	87,531千円	一千円
その他の包括利益合計	110,538千円	△20,764千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	—	16,000
自己株式 普通株式(千株)	162	1	—	164

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月21日 定時株主総会	普通株式	39,592	2.50	平成28年1月31日	平成28年4月22日
平成28年9月13日 取締役会	普通株式	39,591	2.50	平成28年7月31日	平成28年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日

(注) 1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	16,000	—	12,800	3,200
自己株式 普通株式(千株)	164	4	135	33

(変動事由の概要)

(1) 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)を実施しております。

(2) 発行済株式に係る株式数の減少12,800,000株は、株式併合による減少です。

(3) 自己株式に係る株式数の増加4,173株は、単元未満株式の買取りによる増加3,958株(株式併合前)及び株式併合に伴う割当端株株式の買取りによる増加215株(株式併合後)であります。

(4) 自己株式に係る株式数の減少135,024株は、株式併合による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	71,258	4.50	平成29年1月31日	平成29年4月26日
平成29年9月8日 取締役会	普通株式	39,578	2.50	平成29年7月31日	平成29年10月6日

(注) 1 1株当たり配当額4.50円には創立70周年記念配当2.00円が含まれております。

2 平成29年9月8日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成29年7月31日であるため、平成29年8月1日の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,575	12.50	平成30年1月31日	平成30年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金	640,480千円	2,968,335千円
現金及び現金同等物	640,480千円	2,968,335千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に各種サービスの事業内容ごとに「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「飲食事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画興行及び劇場内売店等の運営を行っております。「不動産賃貸・販売事業」は不動産の賃貸、土地・建物の売買及び仲介、施設管理等を行っております。「飲食事業」は飲食店の経営を行っております。「その他事業」はアミューズメント施設の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	3,136,861	3,253,810	378,333	612,548	7,381,553	—	7,381,553
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44,476	—	—	44,476	△44,476	—
計	3,136,861	3,298,287	378,333	612,548	7,426,030	△44,476	7,381,553
セグメント利益	232,405	1,137,445	16,885	98,865	1,485,601	△719,248	766,353
セグメント資産	2,670,692	27,444,044	98,052	63,952	30,276,741	1,116,568	31,393,310
その他の項目							
減価償却費	200,047	404,872	4,616	3,675	613,211	17,676	630,888
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,676	518,492	1,285	—	543,453	13,986	557,440

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△719,248千円には、セグメント間取引消去△3,961千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,286千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,116,568千円には、セグメント間取引消去△26,004千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,142,572千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,972,110	4,746,634	358,494	580,224	8,657,464	—	8,657,464
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	44,099	—	—	44,099	△44,099	—
計	2,972,110	4,790,733	358,494	580,224	8,701,563	△44,099	8,657,464
セグメント利益	188,630	1,059,344	29,110	92,096	1,369,182	△725,114	644,068
セグメント資産	2,438,516	24,201,816	124,184	61,627	26,826,145	3,160,670	29,986,816
その他の項目							
減価償却費	197,369	411,493	2,972	1,976	613,812	18,107	631,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,694	593,021	1,759	—	611,475	11,552	623,027

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△725,114千円には、セグメント間取引消去△3,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,160,670千円には、セグメント間取引消去△23,630千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,184,301千円が含まれており、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券等）に係る資金等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	2,943.18円	3,053.66円
1株当たり当期純利益金額	147.23円	152.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。
 2 当社は、平成29年8月1日付で株式併合（普通株式5株につき1株の割合で併合）を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	466,328	481,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	466,328	481,907
普通株式の期中平均株式数(株)	3,167,277	3,166,464

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,321,139	9,667,966
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,321,139	9,667,966
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,167,035	3,166,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。